

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ

コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 磯野 紘一

TEL 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	3,856	—	186	—	126	—	52	—
20年8月期第2四半期	4,369	8.8	117	144.8	85	116.4	115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	4.70	—
20年8月期第2四半期	10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	6,070	1,366	22.5	123.30
20年8月期	6,251	1,361	21.8	120.76

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 1,366百万円 20年8月期 1,361百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△13.8	260	33.7	180	47.3	70	△46.7	6.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	11,387,000株	20年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	301,479株	20年8月期	111,115株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	11,126,623株	20年8月期第2四半期	11,377,712株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済においては、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機により、株価の下落や為替相場の変動及び各種資源価格の乱高下などの不安定な情勢の影響を大きく受け、断続的に国内消費は低迷を続けております。また、多くの企業においても雇用の見直しや設備投資の抑制など景気悪化への保守的な対応を取る事態が続いております。

宝飾品業界におきましてもその嗜好性から消費の階層化が一段と明確化し、資産価値や付加価値といった消費者ニーズへの対応力が問われる厳しい状況となりました。特に当社グループの会計年度のスタートである9月度には金融危機の発端とも言える米国リーマンブラザーズの破綻が起こっており、まさに世界的不況の影響を全面的に受けた会計期間となりました。

このような状況の中、当社グループは企業の強みである柔軟性を駆使し、混乱の続く市場に対応してまいりました。継続的に進めております「ビジネスモデルの変革」が、まさに奏効し、時代のニーズに適応した企業構造と店舗政策の具現化を図るために選択と集中を行ってまいりました。

主要事業部門である㈱サダマツにおいては、世界的な経済危機がこれほどまでに深刻化するとは予測しておりませんでした。期首より国内市場において地方中小商圏での売上規模は縮小する見通しを立てており、前期比で減収増益の通期事業計画を実現すべく政策を進めてまいりました。このため売上高に关しましては前年同期に比べると減少したものの計画に対しては概ね予定通りの水準となりました。当業界における最大商戦であるクリスマスギフト需要におきまして同業種の中では十分に健闘したものの、実質的には経済不況の煽りを受け、計画を幾分か下回った事が主な要因となります。売上総利益に关しては、売上高の減少に伴い減少致しましたが、ベトナム自社工場における生産機能の安定化と国内店舗における業態政策の安定化により、製品原価の低減及び棚卸在庫高の低減が進み、売上に対する総利益率は前年同期と比較して約3.8%程度上昇しております。これは、以前より進めております当社グループにおけるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の体制が進捗している結果であります。ブランディングや商品デザイン面での付加価値訴求が進捗したこともこの一因となります。販売費及び一般管理費においては、各種企業インフラの運用レベルを向上させた事で、前年同期に比べ大幅に減少し全社業績に大きく貢献いたしました。具体的には、店舗のスクラップ&ビルドによる人員配置の効率化、不採算店舗の閉鎖による固定家賃の低減、ならびに集客力を伴う都市型・百貨店型の店舗への積極的出店による一般広告費の低減などが挙げられます。この内、「ビジネスモデルの変革」の最重要課題の一つとして店舗のスクラップ&ビルドを掲げておりますが、当第2四半期連結累計期間における出退店の推移につきましては、出店が5店舗、退店が5店舗となり出店に关してはすべて営業効率の向上を見込んだ各地区の都市型商業施設および百貨店への出店となりました。また、売上拡大、市場適正調査及び商業施設とのコネクション形成等を目的とした期間限定店舗への積極展開を行ってまいりました。さらに、既存店においても増床・改装・業態変更等による生産性の最大化を追求しております。この結果、同事業部門における営業損益に关しては、前年同期に比べ大幅に増加しており、その収益構造が改善されております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても改善し、第2四半期においては上場以来初めて黒字を実現しました。

連結業績を構成する子会社に関しましては、世界的な経済不況の影響とそれに伴う為替相場の変動による影響があるものの、営業活動における全体業績への影響は少ないものでした。海外小売部門である台湾の子会社維瓊國際有限公司に関しましては、同国内の消費動向が低迷していることを受け、事業規模自体は縮小して効率運営を進めておりますが、営業損益は赤字となりました。海外生産部門であるベトナムの子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd. に関しましては、親会社㈱サダマツによる直接管理体制により事業運営の安定化が進み、連結業績における売上原価の低減に貢献するとともに、棚卸在庫高の適正化にも寄与しております。卸販売部門である国内子会社㈱SPA パートナーズに関しましては、前年下期より事業規模を大幅に縮小しているため、前年同期には一定規模で存在した同社の売上高が現在はほぼ存在しておりません。これにより連結業績の売上高も減少しておりますが、利益への影響は軽微でございます。

その他当社グループの経営成績においては、営業外費用として為替差損が32百万円、特別損失として出店先である株式会社丸井今井（札幌）の民事再生法申し立てによる破産更生債権に対する貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び店舗のスクラップに伴う店舗閉鎖損失が主なものとなり21百万円が発生しております。これらに伴い税金費用として繰延税金資産の減額を行った結果、法人税等調整額が42百万円となり、当期純利益にも影響を及ぼすこととなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,856百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益186百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益126百万円（前年同期比47.8%増）及び四半期純利益は52百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は6,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。その要因は主に、社債の償還等により現金及び預金の減少72百万円、売掛金等の減少46百万円、差入保証金の減少59百万円及び繰越欠損金の取崩等により繰延税金資産の減少43百万円等によるものであります。

負債合計額は、4,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加したものの、償還により社債が680百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計額は、1,366百万円となり前連結会計年度末より5百万円増加となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、1,426百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。その要因は主に、未払金及び未払費用の減少等によるその他流動負債の減少123百万円及びたな卸資産の増加による支出46百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益111百万円、売上債権の減少による収入37百万円及び仕入債務の増加43百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は5百万円となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出42百万円があったものの、差入保証金の回収による収入61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、81百万円となりました。その要因は主に、短期借入金の純増513百万円及び長期借入金の純増118百万円があったものの、社債の償還による支出680百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済に関しましては、引き続き世界的な金融危機を背景に不安定な情勢が続くものと思われ、企業の設備投資が抑制され、地域間の消費格差は激化する中、消費マインドの低迷が長引くことを想定する必要があります。

当社グループとしましては、今後も当第2四半期連結累計期間の業績を受け現在推進している「ビジネスモデルの変革」を加速させていく事で、この厳しい環境を乗り越えていく所存でございます。

①都市型・百貨店型の店舗展開

店舗のスクラップ&ビルドを加速していく事で、1店舗あたりの営業効率を向上させていきます。優良立地の新規物件の獲得と有力既存店の増床を積極的に進めると同時に不振店舗への抜本的な対策を迅速に行ってまいります。このことは、売上高の維持・増加だけでなく当社グループのローコストオペレーション体制の構築に大きく貢献すると思われ、

②コスト削減策の実行

当第2四半期連結会計期間の業績に大きく貢献した販売費及び一般管理費の低減に見られるように、当社グループにおいては断続的に経費の削減を実現しております。企業インフラの運用はもう一段の有効性が得られるものと思われ、チェーンオペレーションの具現化により実現を目指してまいります。合わせて、ベトナムの子会社における生産機能の向上による製販一貫体制を強化する事で製品コストのさらなる低減も目指しております。

③付加価値の向上

商品、ブランドそして企業のそれぞれに付加価値を感じていただける施策を強化してまいります。優良立地への出店を進める中、商品のクオリティと顧客満足を軸としたブランド認知を重視する事で商品とブランドの価値訴求をし、安定的に企業の業績を構築する事で企業価値の向上につなげてまいります。

このような状況の結果、平成20年10月14日公表の平成21年8月期の連結及び個別の通期業績予想を修正し、連結では売上高7,300百万円、営業利益260百万円、経常利益180百万円、当期純利益70百万円、個別では売上高7,200百万円、営業利益240百万円、経常利益170百万円、当期純利益60百万円となる見込みです。詳しくは、平成21年4月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の評価方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,961千円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,897	1,499,735
受取手形及び売掛金	649,283	696,024
商品及び製品	2,253,025	2,309,427
原材料	308,276	230,488
繰延税金資産	22,506	26,661
その他	102,348	79,161
貸倒引当金	△3,246	△928
流動資産合計	4,759,090	4,840,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,351	180,642
減価償却累計額	△91,307	△94,834
減損損失累計額	△19,263	△19,263
建物及び構築物(純額)	65,780	66,544
機械装置及び運搬具	59,013	69,266
減価償却累計額	△22,699	△23,569
機械装置及び運搬具(純額)	36,313	45,697
工具、器具及び備品	97,589	75,938
減価償却累計額	△56,477	△48,767
減損損失累計額	△1,168	△1,217
工具、器具及び備品(純額)	39,944	25,953
土地	140,963	140,963
建設仮勘定	1,000	—
有形固定資産合計	284,001	279,158
無形固定資産	18,875	16,966
投資その他の資産		
投資有価証券	96,506	97,518
繰延税金資産	140,620	180,151
差入保証金	618,531	678,383
役員に対する長期貸付金	3,870	4,354
その他	156,105	152,003
貸倒引当金	△8,557	—
投資その他の資産合計	1,007,078	1,112,411
固定資産合計	1,309,955	1,408,535
繰延資産	1,840	2,760
資産合計	6,070,886	6,251,866

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,673	554,648
短期借入金	2,714,083	2,200,679
1年内償還予定の社債	40,000	700,000
未払金及び未払費用	341,296	396,655
未払法人税等	27,761	48,607
賞与引当金	32,500	44,148
ポイント引当金	7,947	6,221
その他	100,205	154,180
流動負債合計	3,835,467	4,105,142
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	622,045	503,566
退職給付引当金	89,971	92,573
長期リース資産減損勘定	23,935	34,583
その他	2,557	4,339
固定負債合計	868,509	785,063
負債合計	4,703,977	4,890,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	128,837	99,117
自己株式	△28,219	△14,148
株主資本合計	1,394,710	1,379,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
為替換算調整勘定	△27,801	△14,923
評価・換算差額等合計	△27,801	△17,401
純資産合計	1,366,909	1,361,659
負債純資産合計	6,070,886	6,251,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,856,792
売上原価	1,520,669
売上総利益	2,336,123
販売費及び一般管理費	2,149,184
営業利益	186,938
営業外収益	
受取利息	2,292
受取家賃	571
協賛金収入	619
その他	400
営業外収益合計	3,882
営業外費用	
支払利息	27,608
社債利息	558
社債発行費償却	920
社債保証料	728
為替差損	32,882
その他	1,838
営業外費用合計	64,537
経常利益	126,284
特別利益	
受取補償金	6,387
特別利益	6,387
特別損失	
店舗閉鎖損失	3,507
固定資産除却損	1,844
投資有価証券評価損	5,671
貸倒引当金繰入額	4,220
過年度租税公課	5,962
その他	127
特別損失合計	21,332
税金等調整前四半期純利益	111,338
法人税、住民税及び事業税	17,062
法人税等調整額	42,004
法人税等合計	59,066
四半期純利益	52,272

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	2,134,898
売上原価	852,001
売上総利益	1,282,896
販売費及び一般管理費	1,128,174
営業利益	154,721
営業外収益	
受取利息	622
受取家賃	285
協賛金収入	231
その他	146
営業外収益合計	1,286
営業外費用	
支払利息	13,273
社債利息	311
社債発行費償却	460
社債保証料	240
為替差損	6,459
その他	1,689
営業外費用合計	22,435
経常利益	133,572
特別利益	
受取補償金	6,387
特別利益合計	6,387
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,570
投資有価証券評価損	973
貸倒引当金繰入額	4,220
過年度租税公課	5,962
その他	99
特別損失合計	12,825
税金等調整前四半期純利益	127,134
法人税、住民税及び事業税	4,109
法人税等調整額	29,883
法人税等合計	33,993
少数株主損失(△)	△109
四半期純利益	93,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111,338
減価償却費	35,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,648
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,671
その他の特別損益 (△は益)	5,351
為替差損益 (△は益)	14,405
受取利息及び受取配当金	△2,329
支払利息	28,166
繰延資産償却額	920
売上債権の増減額 (△は増加)	37,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,654
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,274
小計	79,403
利息及び配当金の受取額	2,329
利息の支払額	△28,166
法人税等の支払額	△37,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,679
差入保証金の差入による支出	△1,665
差入保証金の回収による収入	61,372
その他の支出	△8,395
その他の収入	993
無形固定資産の取得による支出	△4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	513,404
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△181,520
社債の償還による支出	△680,000
自己株式の取得による支出	△14,070
配当金の支払額	△19,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,369,228 100.0
II 売上原価		1,889,716 43.2
売上総利益		2,479,511 56.8
III 販売費及び一般管理費		2,362,506 54.1
営業利益		117,004 2.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,355	
2 受取家賃	2,771	
3 協賛金収入	2,848	
4 その他	6,809	13,785 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	24,676	
2 社債利息	5,271	
3 社債発行費償却	920	
4 社債保証料	2,473	
5 その他	11,985	45,327 1.0
経常利益		85,461 2.0
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入	495	495 0.0
VII 特別損失		
1 店舗閉鎖損失	1,489	
2 事業撤退損	15,273	
3 その他	512	17,274 0.4
税金等調整前中間純利益		68,682 1.6
法人税、住民税及び事業税	13,830	
法人税等調整額	△61,225	△47,395 △1.1
少数株主利益		355 0.0
中間純利益		115,722 2.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	68,682
2 減価償却費	42,170
3 退職給付引当金の増加額	1,321
4 賞与引当金の増加額	8,720
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,996
6 その他特別損失	1,489
7 受取利息及び受取配当金	△1,355
8 支払利息及び社債利息	29,947
9 繰延資産償却	920
10 売上債権の増減額 (△は増加)	29,477
11 たな卸資産の増加額	△55,593
12 仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,293
13 その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,639
14 その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△99,548
小計	△112,698
15 利息及び配当金の受取額	1,355
16 利息の支払額	△29,947
17 法人税等の支払額	△41,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△35,732
2 無形固定資産の取得による支出	△1,601
3 差入保証金の差入による支出	△16,139
4 差入保証金の返戻による収入	8,247
5 その他投資取得による支出	△8,402
6 その他投資回収による収入	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000
2 長期借入金の返済による支出	△105,339
3 社債の償還による支出	△80,000
4 株式の発行による収入	2,286
5 自己株式の取得による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△794
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,576,422
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	1,142,881